

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用について

- 1 事業名 世界に誇る富山の「魅力」「資源」向上&PR計画
- 2 事業目的 世界に誇るべき本県の多彩な魅力と資源をさらにブラッシュアップするとともに、それらを世界へと発信することで、人が集い、人で賑わう世界水準の県づくりを目指す。
- 3 計画期間 平成28年11月29日（地域再生計画認定の日）から平成31年3月31日まで

4 事業内容

(1) 世界で選ばれ続ける観光地づくり事業

- 2020年の東京五輪・パラリンピック開催や世界遺産登録を見据え、世界ブランド化に向け、「世界で選ばれ続ける山岳観光地」としての地位を確立し国内・訪日旅行客を呼び込むための長期戦略を策定するため、現在の課題の洗い出しや今後取り組むべきプロジェクトなどの調査分析を実施。
- また来たいと思ってもらえるような「選ばれ続ける観光地」となるため、(公社)とやま観光推進機構を、本県の観光地域づくりの中核を担う組織(日本版DMO)として機能強化し、マーケティングに基づく事業戦略の策定や観光素材の磨き上げ・商品化など、官民が一体となって観光地域づくりを行う体制を整備。

(2) 市町村や地域住民等の連携によるまちづくり支援事業

- 市町村総合戦略に基づき、自治会や地域団体など多様な主体が連携して実施する、自然や歴史・文化などの地域資源や新たに発掘した地域の魅力などを活かした個性的で活力あるまちづくりなどの取組みを支援。(まちの未来創造モデル事業)

(3) 環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」づくり事業

- 「G7富山環境大臣会合」を契機に「環境先端県・富山」を国内外に広くPRすることにより、本県への来訪につなげることが肝要。県民総参加の環境保全活動をより一層推進し、エコライフの実践拡大につなげるため、県民などが環境保全活動に取り組むことを「宣言」し、集まった宣言をホームページや印刷物などで広く紹介。県民などの参加を得て川の自然環境や人と水の関わり具合を調べる「川のすこやかさ調査」の実施や、高校生が地球温暖化対策や海洋環境保全について学習する「生態系機能学習プログラム」の支援。

5 事業費及び寄附金額 (H30は計画事業費・見込み) (単位：円)

年 度		H28	H29	H30	合計	摘要
総事業費		62,887,310	85,103,216	90,600,000	238,590,526	-
寄附企業・金額	ネスレ日本株	5,000,000	5,000,000	-	10,000,000	上記(1)に活用
	川田建設株	100,000	-	100,000	200,000	-
	株神明	-	1,000,000	-	1,000,000	上記(3)に活用

6 事業の実施状況に関する客観的な指標 (重要業績評価指標 (KPI))

事業	世界で選ばれ続ける観光地づくり事業		市町村や地域住民等の連携によるまちづくり支援事業		環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」づくり事業		年月
	観光消費額		県・市町村等の相談窓口を通じた移住者数		宿泊者数 (宿泊旅行 統計調査における県内での宿泊者数)		
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
申請時	1,635 億円		462 人 (H28.3末)		3,991 千人		H28.9
初年度	1,743 億円	1,448 億円	520 人	565 人	4,310 千人	3,408 千人	H29.3
2年目	1,851 億円	1,561 億円	580 人	729 人	4,654 千人	3,895 千人	H30.3
3年目	1,959 億円		640 人		5,200 千人		H31.3